

康全電訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第2季

地址：新北市三重區重新路5段609巷10號3樓之1

電話：(02)2999-8261

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10~11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~38		六~二七
(七) 關係人交易	38~40		二八
(八) 質抵押之資產	40		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40		三十
(十) 其 他	40~42		三一及三二
(十一) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43, 45~48		三三
2. 轉投資事業相關資訊	43, 49		三三
3. 大陸投資資訊	43~44		三三
4. 主要股東資訊	44, 50		三三
(十二) 部門資訊	44		三四

會計師核閱報告

康全電訊股份有限公司 公鑒：

前 言

康全電訊股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 109,536 仟元及 97,222 仟元，分別佔合併資產總額之 5.37% 及 5.33%；負債總額分別為新台幣 27,101 仟元及 25,169 仟元，分別佔合併負債總額之 4.11% 及 2.88%；暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣

3,014 仟元、(561)仟元、(1,255)仟元及(6,650)仟元，分別佔合併綜合損益總額之(26.36%)、(0.74%)、4.85%及(6.46%)。另合併財務報表附註三三揭露之相關資訊，係依前述非重要子公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達康全電訊股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 龔 則 立

龔 則 立



會計師 陳 致 源

陳 致 源



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 1 1 0 年 8 月 6 日

民國 110 年 6 月 30 日及民國 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼 資 產	110年6月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年6月30日 (經核閱)		
	金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 951,536	47	\$ 1,118,800	53	\$ 704,903	39		
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	46,620	2	56,910	3	41,516	2		
1140	合約資產—流動(附註二一)	1,937	-	1,420	-	4,136	-		
1150	應收票據(附註九及二一)	-	-	21	-	-	-		
1170	應收帳款淨額(附註九及二一)	399,928	20	396,460	19	576,350	32		
1200	其他應收款(附註九及二八)	1,191	-	1,397	-	968	-		
1220	本期所得稅資產	6,735	-	5,949	-	6,942	-		
130X	存貨淨額(附註十)	450,949	22	358,133	17	326,150	18		
1470	其他流動資產(附註十四)	25,850	1	19,203	1	23,044	1		
11XX	流動資產總計	1,884,746	92	1,958,293	93	1,684,009	92		
非流動資產									
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動(附註八及二九)	857	-	905	-	860	-		
1600	不動產、廠房及設備(附註十二)	45,452	2	48,982	3	37,891	2		
1755	使用權資產(附註十三)	76,213	4	69,982	3	80,396	5		
1840	遞延所得稅資產	28,434	2	17,040	1	15,274	1		
1990	其他非流動資產(附註十四)	5,216	-	5,271	-	5,321	-		
15XX	非流動資產總計	156,172	8	142,180	7	139,742	8		
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,040,918	100	\$ 2,100,473	100	\$ 1,823,751	100		
負 債 及 權 益									
流動負債									
2130	合約負債(附註二一及二八)	\$ 24,373	1	\$ 14,795	1	\$ 18,844	1		
2170	應付票據及帳款(附註十六)	274,228	14	283,050	13	184,815	10		
2180	應付帳款—關係人(附註二八)	114,873	6	162,095	8	287,816	16		
2200	其他應付款(附註十七及二八)	122,898	6	125,340	6	237,404	13		
2230	本期所得稅負債	6,033	-	12,400	-	15,906	1		
2250	負債準備—流動(附註十八)	4,329	-	3,441	-	1,789	-		
2280	租賃負債—流動(附註十三)	18,918	1	14,947	1	23,332	1		
2300	其他流動負債(附註十七)	26,122	1	18,792	1	21,332	1		
21XX	流動負債總計	591,774	29	634,860	30	791,238	43		
非流動負債									
2540	長期借款(附註十五)	-	-	-	-	16,482	1		
2570	遞延所得稅負債	86	-	1,493	-	189	-		
2580	租賃負債—非流動(附註十三)	58,135	3	55,722	3	57,819	3		
2640	淨確定福利負債(附註十九)	9,026	-	9,315	-	8,215	1		
25XX	非流動負債總計	67,247	3	66,530	3	82,705	5		
2XXX	負債總計	659,021	32	701,390	33	873,943	48		
權益(附註二十)									
股 本									
3110	普通股股本	571,775	28	563,846	27	495,960	27		
3140	預收股本	528	-	-	-	2,546	-		
3100	股本總計	572,303	28	563,846	27	498,506	27		
3200	資本公積	345,768	17	345,520	16	70,978	4		
保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	63,642	3	63,642	3	63,642	3		
3350	未分配盈餘	406,530	20	416,050	20	324,433	18		
3300	保留盈餘總計	470,172	23	479,692	23	388,075	21		
其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,739)	-	3,342	-	1,710	-		
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實 現損益	(3,607)	-	6,683	1	(9,461)	-		
3400	其他權益總計	(6,346)	-	10,025	1	(7,751)	-		
3XXX	權益總計	1,381,897	68	1,399,083	67	949,808	52		
負 債 與 權 益 總 計									
		\$ 2,040,918	100	\$ 2,100,473	100	\$ 1,823,751	100		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：任冠生



經理人：邱裕昌



會計主管：王淑靜



康全電訊股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二一及二八）	\$ 412,075	100	\$ 722,096	100	\$ 759,651	100	\$ 1,359,247	100
5000	營業成本（附註十、二二及二八）	(289,728)	(70)	(483,233)	(67)	(516,060)	(68)	(934,645)	(69)
5900	營業毛利	122,347	30	238,863	33	243,591	32	424,602	31
	營業費用（附註二二及二八）								
6100	推銷費用	(64,749)	(16)	(78,704)	(11)	(136,526)	(18)	(147,836)	(11)
6200	管理費用	(20,502)	(5)	(31,576)	(5)	(41,342)	(5)	(57,972)	(4)
6300	研究發展費用	(37,151)	(9)	(38,104)	(5)	(76,119)	(10)	(76,631)	(6)
6450	預期信用減損利益（損失）（附註九及二二）	107	-	45	-	1,162	-	(479)	-
6000	營業費用合計	(122,295)	(30)	(148,339)	(21)	(252,825)	(33)	(282,918)	(21)
6900	營業淨利（損）	52	-	90,524	12	(9,234)	(1)	141,684	10
	營業外收入及支出								
7020	其他利益及損失（附註二二及二八）	(5,506)	(1)	(9,097)	(1)	(8,303)	(1)	(5,309)	-
7050	財務成本（附註二二）	(265)	-	(317)	-	(508)	-	(804)	-
7100	利息收入（附註二二）	340	-	225	-	538	-	279	-
7000	營業外收入及支出合計	(5,431)	(1)	(9,189)	(1)	(8,273)	(1)	(5,834)	-
7900	稅前淨（損）利	(5,379)	(1)	81,335	11	(17,507)	(2)	135,850	10
7950	所得稅利益（費用）（附註二三）	6,045	1	(18,653)	(2)	7,987	1	(24,670)	(2)
8200	本期淨利（損）	666	-	62,682	9	(9,520)	(1)	111,180	8
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(9,870)	(2)	13,268	2	(10,290)	(1)	(4,280)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,228)	(1)	(61)	-	(6,081)	(1)	(4,031)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）合計	(12,098)	(3)	13,207	2	(16,371)	(2)	(8,311)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 11,432)	(3)	\$ 75,889	11	(\$ 25,891)	(3)	\$ 102,869	8
	每股盈餘（虧損）（附註二四）								
9710	基 本	\$ 0.01		\$ 1.26		(\$ 0.17)		\$ 2.26	
9810	稀 釋	\$ 0.01		\$ 1.21		(\$ 0.17)		\$ 2.15	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：任冠生



經理人：邱裕昌



會計主管：王淑靜



康全電訊股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 並未依一般公認會計準則查核)



單位：新台幣仟元

代碼		股本 (附註二十)			資本公積 (附註二十)	保留盈餘 (附註二十)			國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	其他權益			權益總額
		普通股股本	預收股本	合計		法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘		合計	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產 未實現損益	合計	
A1	109年1月1日餘額	\$ 486,248	\$ -	\$ 486,248	\$ 70,356	\$ 47,646	\$ 330	\$ 313,015	\$ 360,991	\$ 5,741	(\$ 5,181)	\$ 560	\$ 918,155
	108年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	15,996	-	(15,996)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(330)	330	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	(84,096)	(84,096)	-	-	-	(84,096)
	其他資本公積變動：												
N1	股份基礎給付交易(附註二五)	-	-	-	622	-	-	-	-	-	-	-	622
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	9,712	2,546	12,258	-	-	-	-	-	-	-	-	12,258
D1	109年1月1日至6月30日淨利	-	-	-	-	-	-	111,180	111,180	-	-	-	111,180
D3	109年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,031)	(4,280)	(8,311)	(8,311)
D5	109年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	111,180	111,180	(4,031)	(4,280)	(8,311)	102,869
Z1	109年6月30日餘額	\$ 495,960	\$ 2,546	\$ 498,506	\$ 70,978	\$ 63,642	\$ -	\$ 324,433	\$ 388,075	\$ 1,710	(\$ 9,461)	(\$ 7,751)	\$ 949,808
A1	110年1月1日餘額	\$ 563,846	\$ -	\$ 563,846	\$ 345,520	\$ 63,642	\$ -	\$ 416,050	\$ 479,692	\$ 3,342	\$ 6,683	\$ 10,025	\$ 1,399,083
	其他資本公積變動：												
N1	股份基礎給付交易(附註二五)	-	-	-	248	-	-	-	-	-	-	-	248
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	7,929	528	8,457	-	-	-	-	-	-	-	-	8,457
D1	110年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	-	-	-	(9,520)	(9,520)	-	-	-	(9,520)
D3	110年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,081)	(10,290)	(16,371)	(16,371)
D5	110年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(9,520)	(9,520)	(6,081)	(10,290)	(16,371)	(25,891)
Z1	110年6月30日餘額	\$ 571,775	\$ 528	\$ 572,303	\$ 345,768	\$ 63,642	\$ -	\$ 406,530	\$ 470,172	(\$ 2,739)	(\$ 3,607)	(\$ 6,346)	\$ 1,381,897

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國110年8月6日核閱報告)

董事長：任冠生



經理人：邱裕昌



會計主管：王淑靜



康全電訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 17,507)	\$ 135,850
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	25,067	23,024
A20300	預期信用(迴轉利益)減損損失	(1,162)	479
A20900	財務成本	508	804
A21200	利息收入	(538)	(279)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	248	622
A23700	存貨跌價及呆滯損失	25,831	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(3,064)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(517)	(4,136)
A31130	應收票據	21	-
A31150	應收帳款	(2,184)	(147,286)
A31180	其他應收款	206	15,339
A31200	存 貨	(119,383)	131,256
A31240	其他流動資產	(6,647)	4,220
A32125	合約負債	9,578	15,470
A32150	應付票據及帳款(含關係人)	(56,044)	(656)
A32180	其他應付款	(2,442)	34,923
A32200	負債準備	888	1,789
A32230	其他流動負債	7,330	11,059
A32240	淨確定福利負債	(289)	(290)
A33000	營運產生之現金	(137,036)	219,124
A33300	收取之利息	535	34
A33500	支付之所得稅	(11,967)	(2,151)
AAAA	營業活動之淨現金(出)入	(148,468)	217,007

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 48	\$ 8
B02700	購置不動產、廠房及設備	(11,714)	(12,058)
B03800	存出保證金減少	55	23
BBBB	投資活動之淨現金流出	(11,611)	(12,027)
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期借款	-	16,482
C04020	租賃負債本金償還	(10,023)	(11,293)
C04800	員工執行認股權	8,457	12,258
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(1,566)	17,447
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之淨影響	(5,619)	(2,841)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加數	(167,264)	219,586
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,118,800	485,317
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 951,536	\$ 704,903

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 110 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：任冠生



經理人：邱裕昌



會計主管：王淑靜



康全電訊股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 康全電訊股份有限公司(以下簡稱本公司)設立於 79 年 4 月 7 日，本公司經營之業務為寬頻通訊設備之研發製造及銷售等業務。
- 本公司股票自 109 年 9 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准正式掛牌上櫃。
- (二) 子公司 Comtrend Corporation, USA (以下簡稱 CUSA) 係於 90 年 4 月設立於美國加州橘郡，主要從事寬頻通訊設備之買賣及服務等業務。
- (三) 子公司 Interchan Global Limited (以下簡稱 Interchan Global) 係於 94 年 6 月設立於薩摩亞，主要從事轉投資業務，因營運績效不如預期，經本公司董事會於 108 年 4 月 25 日決議辦理清算，目前尚在處理中。
- (四) 子公司 Comtrend Technology (Netherlands) B.V.(以下簡稱 CTBV) 係於 100 年 12 月設立於荷蘭，主要從事寬頻通訊設備之買賣及相關事業之轉投資。
- (五) 孫公司捌零捌陸股份有限公司(以下簡稱捌零捌陸)係於 94 年 11 月設立於台灣，主要從事行動電信增值服務業務，因營運績效不如預期，經本公司董事會於 108 年 4 月 25 日決議辦理清算，目前尚在處理中。
- (六) 孫公司 Interchan H.K. Limited 係於 94 年 11 月設立於香港，主要從事行動電信增值服務業務。Interchan HK 於 104 年 11 月 4 日更名為 JUST TOP CORPORATION LIMITED (以下簡稱 Just Top)，業經香港特別行政區公司註冊處核准變更，因營運績效不如預期，已

於 109 年 11 月清算完畢，並自 109 年 11 月起停止編入合併財務報告。

- (七) 孫公司 Comtrend Central Europe S.R.O. (以下簡稱 CCE) 係於 95 年 7 月設立於捷克，主要從事寬頻通訊設備之買賣及服務等業務。
- (八) 孫公司 Comtrend Iberia S.L. (以下簡稱 Iberia) 係於 95 年 12 月設立於西班牙，主要從事寬頻通訊設備之買賣及服務等業務。
- (九) 曾孫公司 PHP Interchan 係於 99 年 5 月設立於菲律賓，主要從事行動電信增值服務業務，因營運績效不如預期，已於 109 年 11 月清算完畢，並自 109 年 11 月起停止編入合併財務報告。
- (十) 母公司為訊舟科技股份有限公司 (以下簡稱訊舟公司)，於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日持有本公司普通股分別為 34.33%、34.84% 及 40.93%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 8 月 6 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 認可並發布生效之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC) (以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體 (以下稱「合併公司」) 會計政策之重大變動。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之

修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
現金	\$ 332	\$ 322	\$ 356
銀行支票及活期存款	637,274	804,238	689,732
約當現金			
原始到期日在 3 個月			
以內之定期存款	<u>313,930</u>	<u>314,240</u>	<u>14,815</u>
	<u>\$ 951,536</u>	<u>\$ 1,118,800</u>	<u>\$ 704,903</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>流動</u>			
國內上市股票			
訊舟公司普通股	<u>\$ 46,620</u>	<u>\$ 56,910</u>	<u>\$ 41,516</u>

合併公司依策略目的投資訊舟公司普通股，並預期透過股票價值獲利。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過3個月 之定期存款	\$ <u>857</u>	\$ <u>905</u>	\$ <u>860</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ <u>-</u>	\$ <u>21</u>	\$ <u>-</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 404,268	\$ 402,084	\$ 323,876
減：備抵損失	(<u>4,340</u>)	(<u>5,624</u>)	(<u>2,868</u>)
	399,928	396,460	321,008
透過損益按公允價值衡量	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>255,342</u>
	\$ <u>399,928</u>	\$ <u>396,460</u>	\$ <u>576,350</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	\$ <u>1,191</u>	\$ <u>1,397</u>	\$ <u>968</u>

(一) 按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之授信期間為 60~130 天，應收帳款不予計息。合併公司係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等级，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准、應收帳款保險及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110年6月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~90天	逾期 91~180天	逾期 181~270天	逾期 271天以上	合計
預期信用損失率	-	1.48%	5.19%	5.30%	-	100.00%	
總帳面金額	\$318,344	\$55,630	\$25,663	\$2,586	\$-	\$2,045	\$404,268
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(826)	(1,332)	(137)	-	(2,045)	(4,340)
攤銷後成本	<u>\$318,344</u>	<u>\$54,804</u>	<u>\$24,331</u>	<u>\$2,449</u>	<u>\$-</u>	<u>\$-</u>	<u>\$399,928</u>

109年12月31日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~90天	逾期 91~180天	逾期 181~270天	逾期 271天以上	合計
預期信用損失率	-	2.00%	19.98%	50.00%	-	100.00%	
總帳面金額	\$327,199	\$65,950	\$5,757	\$44	\$-	\$3,134	\$402,084
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(1,318)	(1,150)	(22)	-	(3,134)	(5,624)
攤銷後成本	<u>\$327,199</u>	<u>\$64,632</u>	<u>\$4,607</u>	<u>\$22</u>	<u>\$-</u>	<u>\$-</u>	<u>\$396,460</u>

109年6月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~90天	逾期 91~180天	逾期 181~270天	逾期 271天以上	合計
預期信用損失率	-	1.78%	-	50.91%	75.00%	100.00%	
總帳面金額	\$304,171	\$16,276	\$-	\$55	\$3,292	\$82	\$323,876
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	(289)	-	(28)	(2,469)	(82)	(2,868)
攤銷後成本	<u>\$304,171</u>	<u>\$15,987</u>	<u>\$-</u>	<u>\$27</u>	<u>\$823</u>	<u>\$-</u>	<u>\$321,008</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 5,624	\$ 2,343
加：本期提列減損損失	-	479
減：本期迴轉減損利益	(1,162)	-
外幣換算差額	(122)	46
期末餘額	<u>\$ 4,340</u>	<u>\$ 2,868</u>

(二) 透過損益按公允價值衡量之應收帳款

針對某一主要客戶之應收帳款，合併公司將以無追索權之方式讓售予銀行，且未來於讓售時將移轉應收帳款之幾乎所有風險及報酬，故將導致其自資產負債表除列。合併公司管理此類應收帳款之經營模式，並非以收取合約現金流量為目的或藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類應收帳款係透過損益按公允價值衡量。

合併公司讓售應收帳款之金額與相關條款，請參閱附註二七「金融工具」之(五)金融資產移轉資訊。

十、存 貨

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
原 料	\$ 234,800	\$ 144,497	\$ 95,087
在製品及半成品	53,197	56,187	49,405
製 成 品	94,629	50,962	51,308
在途存貨	<u>68,323</u>	<u>106,487</u>	<u>130,350</u>
	<u>\$ 450,949</u>	<u>\$ 358,133</u>	<u>\$ 326,150</u>

110年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值跌價損失分別為23,688仟元及25,831仟元。

109年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回利利益分別為7,738仟元及3,064仟元。存貨淨變現價值回升係因該存貨於特定市場之銷售價格上揚或出售庫齡較長之存貨所致。

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	地 點	持 股 比 例			說 明
				110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
本公司	CUSA	寬頻通訊產品銷售及服務	美國加州	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	Interchan Global	專業投資	薩摩亞	100.00%	100.00%	100.00%	註1
本公司	CTBV	寬頻通訊產品銷售及服務	荷 蘭	100.00%	100.00%	100.00%	
Interchan Global	Just Top	行動電信增值服務	香 港	-	-	100.00%	註1、2
Interchan Global	捌零捌陸	行動電信增值服務	中華民國台灣	100.00%	100.00%	100.00%	註1
Just Top	PHP Interchan	行動電信增值服務	菲 律 賓	-	-	100.00%	註1、2
CTBV	Iberia	寬頻通訊產品銷售及服務	西 班 牙	100.00%	100.00%	100.00%	註1
CTBV	CCE	寬頻通訊產品銷售及服務	捷 克	100.00%	100.00%	100.00%	註1

註1：係非重要子公司，其110及109年第2季財務報告未經會計師核閱。

註2：已於109年11月解散清算完畢。

上述列入合併財務報表之子公司中，其財務報表未經會計師核閱之資產、負債及綜合損益資訊如下：

	110年6月30日	109年6月30日
未經會計師核閱之資產總額	<u>\$ 109,536</u>	<u>\$ 97,222</u>
占合併資產總額百分比	<u>5.37%</u>	<u>5.33%</u>
未經會計師核閱之負債總額	<u>\$ 27,101</u>	<u>\$ 25,169</u>
占合併負債總額百分比	<u>4.11%</u>	<u>2.88%</u>

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
未經會計師核閱之綜合損益總額	<u>\$ 3,014</u>	<u>(\$ 561)</u>	<u>(\$ 1,255)</u>	<u>(\$ 6,650)</u>
占合併綜合損益總額百分比	<u>(26.36%)</u>	<u>(0.74%)</u>	<u>4.85%</u>	<u>(6.46%)</u>

十二、不動產、廠房及設備

成 本	電 腦 通 訊					合 計
	機 器 設 備	設 備	辦 公 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	
109年1月1日餘額	\$ 33,254	\$ 34,292	\$ 3,531	\$ 1,000	\$ 83,290	\$ 155,367
增 添	1,026	1,590	186	-	9,256	12,058
處 分	-	(4,089)	-	-	(252)	(4,341)
重 分 類	-	-	-	500	(500)	-
淨兌換差額	(86)	-	(37)	-	(53)	(176)
109年6月30日餘額	<u>\$ 34,194</u>	<u>\$ 31,793</u>	<u>\$ 3,680</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 91,741</u>	<u>\$ 162,908</u>

(接次頁)

(承前頁)

	機器設備	電腦通訊設備	辦公設備	運輸設備	其他設備	合計
<u>累計折舊及減損</u>						
109年1月1日餘額	\$ 28,702	\$ 27,216	\$ 3,467	\$ 332	\$ 56,956	\$ 116,673
處分	-	(4,089)	-	-	(252)	(4,341)
折舊費用	529	3,544	52	175	8,546	12,846
淨兌換差額	(73)	-	(37)	-	(51)	(161)
109年6月30日餘額	<u>\$ 29,158</u>	<u>\$ 26,671</u>	<u>\$ 3,482</u>	<u>\$ 507</u>	<u>\$ 65,199</u>	<u>\$ 125,017</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 5,036</u>	<u>\$ 5,122</u>	<u>\$ 198</u>	<u>\$ 993</u>	<u>\$ 26,542</u>	<u>\$ 37,891</u>
<u>成本</u>						
110年1月1日餘額	\$ 32,513	\$ 41,586	\$ 3,543	\$ 3,150	\$ 101,959	\$ 182,751
增添	-	1,288	-	-	10,426	11,714
處分	(3,321)	(23)	(2,588)	-	(3,970)	(9,902)
淨兌換差額	(145)	-	(44)	-	(44)	(233)
110年6月30日餘額	<u>\$ 29,047</u>	<u>\$ 42,851</u>	<u>\$ 911</u>	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ 108,371</u>	<u>\$ 184,330</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
110年1月1日餘額	\$ 27,960	\$ 29,749	\$ 3,391	\$ 766	\$ 71,903	\$ 133,769
處分	(3,321)	(23)	(2,588)	-	(3,970)	(9,902)
折舊費用	675	3,093	19	294	11,115	15,196
淨兌換差額	(94)	-	(45)	-	(46)	(185)
110年6月30日餘額	<u>\$ 25,220</u>	<u>\$ 32,819</u>	<u>\$ 777</u>	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 79,002</u>	<u>\$ 138,878</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 3,827</u>	<u>\$ 10,032</u>	<u>\$ 134</u>	<u>\$ 2,090</u>	<u>\$ 29,369</u>	<u>\$ 45,452</u>

於110年及109年1月1日至6月30日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	2~13年
電腦通訊設備	1~5年
辦公設備	3~5年
運輸設備	5年
其他設備	1~6年

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 72,835	\$ 67,885	\$ 76,507
運輸設備	<u>3,378</u>	<u>2,097</u>	<u>3,889</u>
	<u>\$ 76,213</u>	<u>\$ 69,982</u>	<u>\$ 80,396</u>

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 18,563</u>	<u>\$ 6,521</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 4,343	\$ 4,648	\$ 8,840	\$ 9,331
運輸設備	<u>629</u>	<u>453</u>	<u>1,031</u>	<u>847</u>
	<u>\$ 4,972</u>	<u>\$ 5,101</u>	<u>\$ 9,871</u>	<u>\$ 10,178</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 18,918</u>	<u>\$ 14,947</u>	<u>\$ 23,332</u>
非流動	<u>\$ 58,135</u>	<u>\$ 55,722</u>	<u>\$ 57,819</u>

租賃負債之折現率如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
建築物	1.36%	1.36%	1.36%
運輸設備	1.36%	1.36%	1.36%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備以供交通使用，租賃期間為3~8年。

合併公司亦承租若干建築物做為辦公室及倉庫使用，租賃期間為2~9年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
低價值資產租賃費用	<u>\$ 575</u>	<u>\$ 419</u>	<u>\$ 1,087</u>	<u>\$ 419</u>
租賃之現金(流出)總額	<u>(\$ 5,658)</u>	<u>(\$ 6,356)</u>	<u>(\$ 11,615)</u>	<u>(\$ 12,272)</u>

合併公司選擇對符合低價值資產租賃之若干辦公設備、運輸設備及汽車停車位租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、其他資產

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付費用	\$ 7,306	\$ 6,509	\$ 8,358
進項稅額及留抵稅額	15,505	12,373	13,724
預付款項	2,953	283	387
其 他	<u>86</u>	<u>38</u>	<u>575</u>
	<u>\$ 25,850</u>	<u>\$ 19,203</u>	<u>\$ 23,044</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	<u>\$ 5,216</u>	<u>\$ 5,271</u>	<u>\$ 5,321</u>

十五、長期借款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,482</u>

上述銀行借款有效利率為 1.00%。

十六、應付票據及帳款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
應付票據	\$ 21	\$ 31	\$ 21
應付帳款	<u>274,207</u>	<u>283,019</u>	<u>184,794</u>
	<u>\$ 274,228</u>	<u>\$ 283,050</u>	<u>\$ 184,815</u>

合併公司之應付票據及帳款付款條件考量公司財務風險，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資	\$ 38,402	\$ 30,199	\$ 44,034
應付員工酬勞及董事酬勞	19,341	23,209	28,598
應付運費及報關費	14,298	21,299	12,515
應付勞務費	8,203	10,571	11,799
銷項稅額	7,600	6,006	21,381

(接次頁)

(承前頁)

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付權利金	\$ 2,473	\$ 2,528	\$ 2,630
應付股利	-	-	84,096
其他	<u>32,581</u>	<u>31,528</u>	<u>32,351</u>
	<u>\$ 122,898</u>	<u>\$ 125,340</u>	<u>\$ 237,404</u>
其他負債			
退款負債	\$ 21,552	\$ 16,654	\$ 18,437
其他	<u>4,570</u>	<u>2,138</u>	<u>2,895</u>
	<u>\$ 26,122</u>	<u>\$ 18,792</u>	<u>\$ 21,332</u>

十八、負債準備

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>流動</u>			
<u>保固</u>	<u>\$ 4,329</u>	<u>\$ 3,441</u>	<u>\$ 1,789</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。

十九、退職後福利計劃

110年及109年4月1日至6月30日與110年及109年1月1日至6月30日認列之確定福利計劃相關退休金費用係以109年及108年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額均為0仟元。

二十、權益

(一) 股本

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定股數(仟股)	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>	<u>130,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>	<u>\$ 1,300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>57,178</u>	<u>56,385</u>	<u>49,596</u>
已發行股本	<u>\$ 571,775</u>	<u>\$ 563,846</u>	<u>\$ 495,960</u>
預收股本	<u>\$ 528</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,546</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工認股權憑證轉換普通股 9,712 仟元，計 971 仟股，認購價格為每股 10 元，增資後實收股本為 495,960 仟元，並以 109 年 4 月 14 日為基準日。

本公司 109 年 6 月 30 日之預收股本係員工執行認股權 2,546 仟元，計發行普通股 255 仟股，因截至 109 年 6 月 30 日尚未辦妥變更登記，故帳列預收股本。

本公司於 109 年 8 月 5 日董事會決議現金增資發行新股 6,500 仟股，每股面額 10 元，並採溢價發行。上述現金增資案業經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心於 109 年 8 月 19 日核准申報生效，並以 109 年 9 月 21 日為增資基準日，截至 109 年 12 月 31 日皆已收取股款，故列入股本 65,000 仟元及資本公積－股票發行溢價 272,163 仟元。

上述現金增資發行之新股包含公開申購、保留員工認購及競價拍賣之股數分別為 1,206 仟股、869 仟股及 4,425 仟股，其中公開申購及員工認購均以每股 45.24 元溢價發行，競價拍賣係以得標加權平均價每股 54.98 元溢價發行，共計募得現金 337,163 仟元；其中依公司法第 267 條規定保留股份由員工認購，並依 IFRS 2「股份基礎給付」規定，應衡量給與日所給與權益商品之公平價值，於給與日認列薪資費用 1,460 仟元作為發行溢價之資本公積加項。

本公司 109 年 1 月 1 日至 12 月 31 日員工認股權憑證轉換普通股 12,598 仟元，計 1,260 仟股，認購價格為每股 10 元，增資後實收股本為 563,846 仟元。

本公司 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工認股權憑證轉換普通股 7,929 仟元，計 793 仟股，認購價格為每股 10 元，增資後實收股本為 571,775 仟元，業已於 110 年 5 月 24 日辦妥經濟部變更登記在案。

本公司 110 年 6 月 30 日之預收股本係員工執行認股權 528 仟元，計發行普通股 53 仟股，因截至 110 年 6 月 30 日尚未辦妥變更登記，故帳列預收股本。

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u> (註)			
股票發行溢價	\$ 336,890	\$ 334,537	\$ 60,830
實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	4,079	4,079	4,079
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	4,799	6,904	6,069
	<u>\$ 345,768</u>	<u>\$ 345,520</u>	<u>\$ 70,978</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策，係配合未來發展計畫，考量投資環境、資金需求、財務結構、盈餘及國內外競爭情況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 20% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 20% 時得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 110 年 7 月 29 日及 109 年 6 月 11 日舉行股東常會，分別決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	109 年度	108 年度
提列法定盈餘公積	<u>\$ 20,280</u>	<u>\$ 15,996</u>
迴轉特別盈餘公積	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 330)</u>
現金股利	<u>\$113,945</u>	<u>\$ 84,096</u>
每股現金股利（元）	\$ 2	\$ 1.7

二一、收 入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
商品銷貨收入	\$ 410,341	\$ 709,715	\$ 753,641	\$ 1,338,333
勞務收入	<u>1,734</u>	<u>12,381</u>	<u>6,010</u>	<u>20,914</u>
	<u>\$ 412,075</u>	<u>\$ 722,096</u>	<u>\$ 759,651</u>	<u>\$ 1,359,247</u>

合約餘額

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	109年1月1日
應收票據及帳款之總額 （附註九）	<u>\$ 404,268</u>	<u>\$ 402,105</u>	<u>\$ 579,218</u>	<u>\$ 431,932</u>
合約資產－商品銷貨	<u>\$ 1,937</u>	<u>\$ 1,420</u>	<u>\$ 4,136</u>	<u>\$ -</u>
合約負債－商品銷貨	<u>\$ 24,373</u>	<u>\$ 14,795</u>	<u>\$ 18,844</u>	<u>\$ 3,374</u>

合約資產之變動主要係來自客戶所簽訂附買回協議之退貨權合約。合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

二二、淨（損）利

（一）利息收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 225</u>	<u>\$ 538</u>	<u>\$ 279</u>

(二) 其他利益及損失

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 6,441)	(\$ 9,942)	(\$ 10,771)	(\$ 7,614)
其他利益	935	845	2,468	2,305
	<u>(\$ 5,506)</u>	<u>(\$ 9,097)</u>	<u>(\$ 8,303)</u>	<u>(\$ 5,309)</u>

(三) 財務成本

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
租賃負債利息	\$ 265	\$ 73	\$ 505	\$ 560
銀行借款利息	-	244	3	244
	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 317</u>	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 804</u>

(四) 減損損失 (迴轉利益)

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
應收帳款	(\$ 107)	(\$ 45)	(\$ 1,162)	\$ 479
存貨(包含於營業成本)	\$ 23,688	(\$ 7,738)	\$ 25,831	(\$ 3,064)

(五) 折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,230	\$ 6,569	\$ 15,196	\$ 12,846
使用權資產	4,972	5,101	9,871	10,178
	<u>\$ 12,202</u>	<u>\$ 11,670</u>	<u>\$ 25,067</u>	<u>\$ 23,024</u>
折舊費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 12,202</u>	<u>\$ 11,670</u>	<u>\$ 25,067</u>	<u>\$ 23,024</u>

(六) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 75,880	\$ 86,666	\$ 169,070	\$ 175,487
退職後福利				
確定提撥計畫	2,266	2,245	4,539	4,468
股份基礎給付				
權益交割	124	458	248	622
離職福利	-	-	304	-
員工福利費用合計	<u>\$ 78,270</u>	<u>\$ 89,369</u>	<u>\$ 174,161</u>	<u>\$ 180,577</u>
依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 78,270</u>	<u>\$ 89,369</u>	<u>\$ 174,161</u>	<u>\$ 180,577</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。本公司 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因稅前虧損，故不估列員工酬勞及董事酬勞。109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

		109年1月1日 至6月30日
員工酬勞		7.5%
董事酬勞		1.5%

金 額

	109年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 6,499</u>	<u>\$ 10,867</u>
董事酬勞	<u>\$ 1,299</u>	<u>\$ 2,173</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 110 年 3 月 11 日及 109 年 3 月 18 日經董事會決議如下：

估列比例

	109年度	108年度
員工酬勞	7.5%	7.5%
董事酬勞	1.5%	1.5%

金 額

	109年度	108年度
	現 金	現 金
員工酬勞	\$ 19,341	\$ 15,558
董事酬勞	3,868	3,112

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

109 及 108 年度本公司未設有監察人，故無監察人相關酬金。

有關本公司 110 及 109 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損失

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,740	\$ 2,415	\$ 10,296	\$ 17,817
外幣兌換損失總額	(9,181)	(12,357)	(21,067)	(25,431)
淨損失	<u>(\$ 6,441)</u>	<u>(\$ 9,942)</u>	<u>(\$ 10,771)</u>	<u>(\$ 7,614)</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 3,850)	(\$ 3,079)	(\$ 1,826)	(\$ 6,056)
未分配盈餘加徵	<u>-</u>	<u>(3,009)</u>	<u>-</u>	<u>(3,009)</u>
	(3,850)	(6,088)	(1,826)	(9,065)
遞延所得稅				
本期產生者	<u>9,895</u>	<u>(12,565)</u>	<u>9,813</u>	<u>(15,605)</u>
認列於損益之所得稅利益（費用）	<u>\$ 6,045</u>	<u>(\$ 18,653)</u>	<u>\$ 7,987</u>	<u>(\$ 24,670)</u>

(二) 所得稅核定情形

截至 110 年 6 月 30 日止，列入合併公司之所得稅申報核定情形如下：

	所得稅申報 核定年度
本公司	107年
CUSA	109年
CTBV	109年
CCE	109年
Iberia	109年
捌零捌陸	108年

二四、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.01</u>	<u>\$ 1.26</u>	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>\$ 2.26</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.01</u>	<u>\$ 1.21</u>	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>\$ 2.15</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
本期淨利（損）	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 62,682</u>	<u>(\$ 9,520)</u>	<u>\$ 111,180</u>

股 數

單位：仟股

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
本期用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	57,140	49,567	56,932	49,272
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	1,050	2,083	-	2,083
員工酬勞	<u>-</u>	<u>198</u>	<u>-</u>	<u>425</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>58,190</u>	<u>51,848</u>	<u>56,932</u>	<u>51,780</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格(元)	單位(仟)	加權平均 執行價格(元)
期初流通在外	2,513	\$ 10.00	3,851	\$ 10.00
本期喪失	(43)	10.00	(77)	10.00
本期行使	(846)	10.00	(1,226)	10.00
期末流通在外	<u>1,624</u>	10.00	<u>2,548</u>	10.00
期末可行使	<u>543</u>		<u>310</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
執行價格之範圍(元)	\$ 10.00	\$ 10.00	\$ 10.00
加權平均剩餘合約期限(年)	1.57年	2.07年	2.57年

110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 124 仟元、458 仟元、248 仟元及 622 仟元。

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110年6月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市有價證券				
－權益投資	\$ 46,620	\$ -	\$ -	\$ 46,620
國內外未上市有價證券				
－權益投資	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 46,620</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46,620</u>

109年12月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市有價證券				
－權益投資	\$ 56,910	\$ -	\$ -	\$ 56,910
國內外未上市有價證券				
－權益投資	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 56,910</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,910</u>

109年6月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
應收帳款淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 255,342</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 255,342</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市有價證券				
－權益投資	\$ 41,516	\$ -	\$ -	\$ 41,516
國內外未上市有價證券				
－權益投資	-	-	-	-
合 計	<u>\$ 41,516</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,516</u>

110年及109年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內外未上市（櫃）權益投資係採資產法評估。

(三) 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
強制為透過損益按公允價值衡量	\$ -	\$ -	\$ 255,342
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 1）	1,358,728	1,522,854	1,033,060
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	46,620	56,910	41,516
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註 2）	511,999	570,485	726,517

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付票據及帳款、應付帳款—關係人、其他應付款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到歐元貨幣及美金貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣及克朗（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣及克朗相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨（損）利增加／減少之金額；當新台幣及克朗相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨（損）利之影響將為同金額之負數。

	歐 元 貨 幣 之 影 響		美 金 貨 幣 之 影 響	
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
損 益	(\$1,428) (i)	(\$ 776) (i)	(\$3,235) (ii)	(\$5,332) (ii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之歐元貨幣計價之應收款項。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣計價之應收及應付款項。

合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對匯率敏感度，主係美金貨幣計價應收部位下降及歐元貨幣計價應收部位上升所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合以控管利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
具公允價值風險			
— 金融資產	\$ 314,787	\$ 315,145	\$ 15,675
— 金融負債	77,053	70,669	97,633
具現金流量利率風險			
— 金融資產	637,274	804,238	689,732

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利（損）將增加／減少 3,186 仟元及 3,449 仟元。

合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對利率敏感度尚無重大差異。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市權益證券投資而產生權益價格暴險。本公司指派特定人員監督及評估價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌1%，110年及109年1月1日至6月30日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少466仟元及415仟元。

合併公司於110年及109年1月1日至6月30日兩期對價格敏感度尚無重大差異。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保或以讓售應收帳款方式及應收帳款保險以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於歐美地區，截至 110 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，分別佔總應收帳款之 73.98%、61.23%及 55.19%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
租賃負債	\$ 1,800	\$ 3,599	\$ 15,400	\$ 41,925	\$ 16,946
應付票據及帳款	170,992	123,072	94,949	88	-
其他應付款	21,293	9,354	73,666	18,585	-
	<u>\$ 194,085</u>	<u>\$ 136,025</u>	<u>\$ 184,015</u>	<u>\$ 60,598</u>	<u>\$ 16,946</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10~15年	15~20年	20 年以上
租賃負債	<u>\$ 20,799</u>	<u>\$ 41,925</u>	<u>\$ 16,946</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1~3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
租賃負債	\$ 2,169	\$ 3,455	\$ 11,095	\$ 37,825	\$ 20,576
應付票據及帳款	119,922	258,888	66,280	55	-
其他應付款	16,334	15,094	85,678	8,234	-
	<u>\$ 138,425</u>	<u>\$ 277,437</u>	<u>\$ 163,053</u>	<u>\$ 46,114</u>	<u>\$ 20,576</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 16,719</u>	<u>\$ 37,825</u>	<u>\$ 20,576</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
非衍生金融負債					
租賃負債	\$ 2,190	\$ 4,342	\$ 15,852	\$ 39,950	\$ 24,006
長期借款	-	-	-	16,482	-
應付票據及帳款	145,741	214,475	111,595	820	-
其他應付款	<u>105,030</u>	<u>12,110</u>	<u>102,110</u>	<u>18,154</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 252,961</u>	<u>\$ 230,927</u>	<u>\$ 229,557</u>	<u>\$ 75,406</u>	<u>\$ 24,006</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 22,384</u>	<u>\$ 39,950</u>	<u>\$ 24,006</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中1~5年之期間內，截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為0元、0元及16,482仟元。在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。管理階層相信該等銀行借款將於報導期間結束2年內依照借款協議中規定之清償時程表償還，屆時該等本金及利息現金流出金額總計分別為0仟元、0仟元及16,509仟元。

(2) 融資額度

截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日，本公司未動用之融資額度分別為501,884仟元、557,712仟元及568,522仟元，以及未動用之應收帳款融資額度分別為0仟元、0仟元及186,669仟元。

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司期末尚未到期之應收帳款進行讓售之相關資訊如下：

109年6月30日

交易對象	讓售金額	轉列至其他應收款金額	尚可預支金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)
台北富邦銀行	\$ 255,342	\$ -	\$ 186,669	\$ -	-

依讓售合約之規定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

截至109年6月30日止，本公司對台北富邦銀行之應收帳款讓售額度提供本票擔保，金額為美元7,000仟元。

二八、關係人交易

本公司之母公司為訊舟公司，於110年6月30日暨109年12月31日及6月30日持有本公司普通股分別為34.33%、34.84%及40.93%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
訊舟公司	本公司之母公司
薩摩亞商銓智科通信設備有限公司 (銓智科)	母公司之關聯企業
Humax Co., Ltd. (Humax)	主要管理階層

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別 ／ 名稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銷貨收入	母公司之關聯 企業	\$ 1,899	\$ -	\$ 2,770	\$ -
勞務收入	主要管理階層－ Humax	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,606

上述銷貨及收款等交易條件與一般客戶比較無重大差異。

(三) 進 貨

關係人類別 / 名稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
母公司—訊舟公司	\$ 81,369	\$ 179,658	\$ 157,457	\$ 287,239
母公司之關聯企業—銓 智科	<u>30,683</u>	<u>127,735</u>	<u>60,750</u>	<u>178,059</u>
	<u>\$ 112,052</u>	<u>\$ 307,393</u>	<u>\$ 218,207</u>	<u>\$ 465,298</u>

上述進貨及付款等交易條件與一般客戶比較無重大差異。

(四) 合約負債

關係人類別 / 名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
主要管理階層	<u>\$ 599</u>	<u>\$ 599</u>	<u>\$ 599</u>

(五) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
其他應收款	母公司—訊舟公司	\$ 200	\$ -	\$ 444
	主要管理階層— Humax	<u>666</u>	<u>666</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 866</u>	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 444</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。110年6月30日暨109年12月31日及6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(六) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付帳款	母公司—訊舟公司	\$ 81,080	\$ 123,372	\$ 180,972
	母公司之關聯企業— 銓智科	<u>33,793</u>	<u>38,723</u>	<u>106,844</u>
		<u>\$ 114,873</u>	<u>\$ 162,095</u>	<u>\$ 287,816</u>
其他應付款	母 公 司	\$ 223	\$ 2,269	\$ -
	母公司之關聯企業	-	-	46
	主要管理階層	<u>12</u>	<u>12</u>	<u>12</u>
		<u>\$ 235</u>	<u>\$ 2,281</u>	<u>\$ 58</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(七) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
營業費用	母公司	\$ 2,697	\$ 1,949	\$ 5,189	\$ 4,050
	母公司之關聯企業	275	-	649	-
		<u>\$ 2,972</u>	<u>\$ 1,949</u>	<u>\$ 5,838</u>	<u>\$ 4,050</u>
什項收入	母公司—訊舟公司	<u>\$ 990</u>	<u>\$ 537</u>	<u>\$ 1,850</u>	<u>\$ 1,446</u>

(八) 主要管理階層薪酬

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 6,972	\$ 9,364	\$ 12,636	\$ 17,383
股份基礎給付	23	86	46	117
	<u>\$ 6,995</u>	<u>\$ 9,450</u>	<u>\$ 12,682</u>	<u>\$ 17,500</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為保稅倉庫進口關稅保證之擔保品：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	<u>\$ 857</u>	<u>\$ 905</u>	<u>\$ 860</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註外，本公司於資產負債表日止之重大承諾及或有事項如下：

台北富邦銀行為本公司保稅倉庫進口關稅保證提供財政部台北關稅局之保稅倉庫保證金，截至110年6月30日止計2,000仟元。

三一、其他事項

合併公司因產業特性並未受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在我國之影響，且隨疫情趨緩及政策鬆綁，合併公司營運維持正常。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

110年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	18,825	27.86	(美元：新台幣)	\$	524,461		
美 元		5,284	0.84	(美元：歐元)		147,223		
美 元		978	21.44	(美元：克朗)		27,238		
歐 元		3,470	33.15	(歐元：新台幣)		115,023		
歐 元		838	25.48	(歐元：克朗)		27,793		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		13,260	27.86	(美元：新台幣)		369,420		
美 元		3,355	0.84	(美元：歐元)		93,478		
美 元		215	21.44	(美元：克朗)		5,986		

109年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	20,730	28.48	(美元：新台幣)	\$	590,392		
美 元		4,295	0.81	(美元：歐元)		122,335		
美 元		808	21.39	(美元：克朗)		23,023		
歐 元		3,260	35.02	(歐元：新台幣)		114,156		
歐 元		560	26.25	(歐元：克朗)		19,626		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		15,475	28.48	(美元：新台幣)		440,727		
美 元		3,441	0.81	(美元：歐元)		98,007		
歐 元		275	26.25	(歐元：克朗)		9,648		

109年6月30日

		外 幣 匯 率		帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	30,425	29.63 (美元：新台幣)	\$ 901,504
美 元		8,814	0.89 (美元：歐元)	261,151
美 元		914	23.88 (美元：克朗)	27,071
歐 元		1,283	33.27 (歐元：新台幣)	42,682
歐 元		1,049	26.74 (歐元：克朗)	34,917
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		14,146	29.63 (美元：新台幣)	419,133
美 元		7,722	0.89 (美元：歐元)	228,804
美 元		290	23.88 (美元：克朗)	8,599

合併公司主要承擔美元及歐元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	110年4月1日至6月30日			109年4月1日至6月30日		
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損失		功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損失	
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 6,027)		1 (新台幣：新台幣)	(\$ 8,268)	
美 元	27.98 (美元：新台幣)	(8)		29.89 (美元：新台幣)	(8)	
歐 元	33.73 (歐元：新台幣)	(406)		32.90 (歐元：新台幣)	(1,666)	
	合 計	(\$ 6,441)		合 計	(\$ 9,942)	
功能性貨幣	110年1月1日至6月30日			109年1月1日至6月30日		
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損(益)		功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損失	
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 11,741)		1 (新台幣：新台幣)	(\$ 5,270)	
美 元	28.17 (美元：新台幣)	(8)		30.00 (美元：新台幣)	(4)	
歐 元	33.96 (歐元：新台幣)	978		33.06 (歐元：新台幣)	(2,340)	
	合 計	(\$ 10,771)		合 計	(\$ 7,614)	

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(無)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表六)

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

部門收入與營運結果

合併公司收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
來自外部客戶收入	\$ 759,651	\$ 1,359,247
部門間收入	-	-
部門收入	759,651	1,359,247
內部沖銷	-	-
合併收入	<u>\$ 759,651</u>	<u>\$ 1,359,247</u>
部門損益	(\$ 9,234)	\$ 141,684
營業外收入與支出	(8,273)	(5,834)
稅前淨(損)利	<u>(\$ 17,507)</u>	<u>\$ 135,850</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、外幣兌換淨(損失)利益、財務成本以及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

康全電訊股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數(仟股;仟單位)	帳面金額	持股比例%	市價或淨值	
本公司	股票－億威電子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	226	\$ -	0.52	\$ -	註
本公司	股票－訊舟公司	母 公 司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	4,200	46,620	2.22	46,620	
捌零捌陸	股票－EscapeX Holding Corporation	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	3	-	0.06	-	註

註：以往年度經評估已就該投資全額提列減損。

康全電訊股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%		
本公司	CUSA	子公司	銷貨	(\$ 188,631)	(29.62)	一般交易條件，惟收款期限為 60~180 天	無重大差異	一般交易條件，惟收款期限為 60~180 天	\$ 104,917	26.55	註
	CTBV	子公司	銷貨	(281,648)	(44.23)	一般交易條件，惟收款期限為 60~180 天	無重大差異	一般交易條件，惟收款期限為 60~180 天	176,226	44.59	註
	訊舟公司	母公司	進貨	157,457	25.93	無重大差異	無重大差異	無重大差異	(81,080)	(20.89)	

註：轉投資公司間之相關交易，於編製合併報表時，除母公司外，業已全數沖銷。

康全電訊股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 110 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項 之公司	交易對象	關係	應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人 款項期後 收回金額	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
本公司	CUSA	母子公司	\$ 104,917	4.14	\$ -	-	\$ 68,248	\$ -
本公司	CTBV	母子公司	176,226	3.17	41,516	已積極安排子公 司還款	46,144	-

註：轉投資公司間之相關交易，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

康全電訊股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註2)	交易往來		交易條件	情形 佔合併總營收或總資 產之比率%(註3)
				科目	金額		
0	本公司	CUSA	1	銷貨	\$ 188,631	一般交易條件	24.83
0	本公司	CUSA	1	應收帳款	104,917	一般交易條件，惟收款期 限為 60~180 天	5.14
0	本公司	CCE	1	銷貨	13,700	一般交易條件	1.80
0	本公司	CCE	1	應收帳款	9,188	一般交易條件，惟收款期 限為 60~180 天	0.45
0	本公司	Iberia	1	佣金支出	7,481	一般交易條件	0.98
0	本公司	CTBV	1	銷貨	281,648	一般交易條件	37.08
0	本公司	CTBV	1	應收帳款	176,226	一般交易條件，惟收款期 限為 60~180 天	8.63

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 轉投資公司間之相關交易，於編製合併報表時，業已全數沖銷。

註 5： 本表之重要交易往來金額達新台幣 5 佰萬元以上者列示於本表。

康全電訊股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				期	末	股	比	率			
				期	末	數	%	額			
本公司	CUSA	美國	寬頻通訊產品銷售及服務	\$ 98,341	\$ 98,341	200	100.00	\$ 105,835	\$ 47,481	\$ 47,926	子公司
	Interchan CTBV	薩摩亞 荷蘭	專業投資	42,393	42,393	1,299	100.00	28,269	(225)	(225)	子公司
			寬頻通訊產品銷售及服務	50,901	50,901	1,518	100.00	77,768	(12,160)	(14,936)	子公司
Interchan CTBV	捌零捌陸 CCE Iberia	台灣 捷克 西班牙	行動電信加值服務	2,915	2,915	292	100.00	233	(38)	(38)	孫公司
			寬頻通訊產品銷售及服務	71,438	71,438	-	100.00	51,790	(2,506)	(2,506)	孫公司
			寬頻通訊產品銷售及服務	12,294	12,294	-	100.00	4,854	167	167	孫公司

註 1：係按股權比例認列被投資公司淨利 47,481 仟元加其順流交易之未實現利益調整 445 仟元後之金額。

註 2：係按股權比例認列被投資公司淨損 12,160 仟元減其順流交易之未實現損失調整 2,776 仟元後之金額。

註 3：轉投資公司間之相關交易，採用權益法之投資與被投資公司間之股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

康全電訊股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表六

單位：股

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
訊舟科技股份有限公司	19,649,060	34.33%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。